

1. 中小企業における人材不足対策への支援強化

【現状、課題認識】

- ・社会経済情勢や産業構造が大きく変化するなか、付加価値や競争力の源泉である「人材」の重要性が高まっている。
- ・一方、少子高齢化や人口減少という構造的問題により、とりわけ中小企業における「人材不足」が深刻化。「需要増加に対応できず機会損失が発生」、「市場開拓や新事業展開が進められない」など、成長の制約要因となっている。
- ・経営資源に乏しい中小企業にとって最大の課題となっている「人材不足」に対し、支援策を充実・強化していく必要がある。

【具体的な取組（例）】

- ・中小企業の魅力発信、働きやすい環境整備のためのコンサルティング、セミナー・講座等、人材の確保・定着・育成に向けた総合的な支援プログラムを展開
- ・大手企業等から中小・ベンチャー企業に対する人材流動化の促進
- ・多様な人材（女性、シニア世代、外国人等）の活躍促進による労働力の顕在化
- ・業務プロセスや生産現場の見直し等、中小企業の生産性向上に向けた支援 など

2. 新製品・サービス開発等、新たな事業展開の一層の促進

【現状、課題認識】

- ・既存の製品・サービスに対する需要は時間とともに変化し、IoTやロボットテクノロジー、AIといった新技術が発展するなど、市場環境は大きく変化。
- ・中小企業が継続的に成長・発展していくため、時代の変化に対応し、積極的に新たな事業の展開や新市場の開拓に取り組んでいくことが重要。
- ・第4次産業革命関連などの先端技術の社会実装・ビジネス化には、「実証実験」を行い、その成果を研究・開発にフィードバックすることが重要。ビジネス化の促進に向けて実証事業支援が求められている。

【具体的な取組（例）】

- ・IoTやロボットテクノロジーを活用した新事業の創出支援、成長有望な中小・ベンチャー企業に対する重点支援
- ・先端技術等の「実証事業」の支援強化（市有施設等の利活用促進、実証フィールドの提供、国のレギュラトリー・サンドボックスへの対応等）
- ・健康寿命延伸のニーズの高まりや世界的スポーツイベント開催等を背景に、有望視されるスポーツビジネス市場開拓の取組を強化
- ・商業集積の集客強化に向けた、若手人材による活性化プロジェクト等の支援 など

3. 地域活性化や経済活力向上に向けた公民の連携強化

【課題認識】

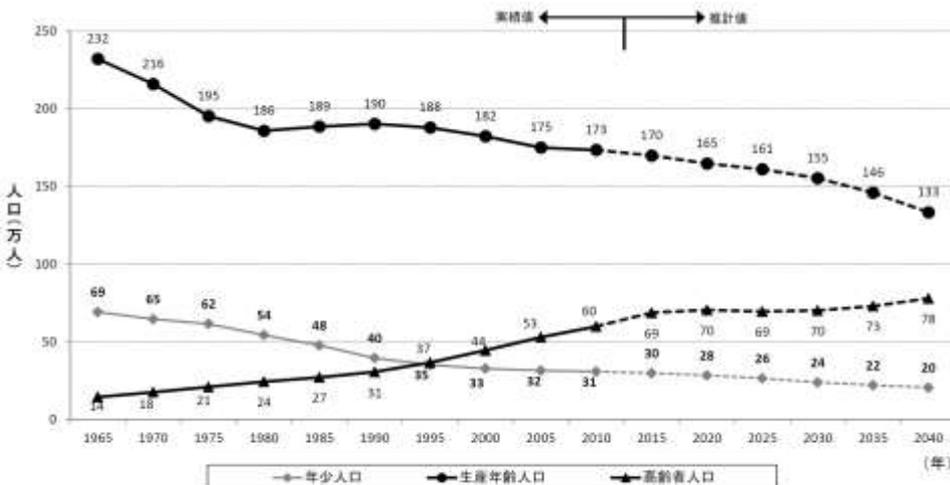
- ・活力ある地域社会づくりや経済活性化に向けて、企業・市民・NPOなどの様々なセクターが互いに協働していくことが重要。
- ・本市として、企業・市民等との一層の連携強化、市政（中小企業支援施策）への参画促進の仕組みづくり等に取り組んでいく必要がある。

【具体的な取組（例）】

- ・地域一体となった中小企業支援策の推進に向けた、企業や関係団体・機関等との連携強化（連携協定等）
- ・ふるさと寄附金制度を活用した中小企業支援事業 など

■ 人材不足の状況等

【大阪市における人口の推移（年齢3区分別）】



〔注〕年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上
〔資料〕総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（平成28年2月）」

※出典：大阪市「大阪市人口ビジョン（28年3月）」

【中堅・中小企業の現在の人手不足の状況】

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 正社員が不足している	29.8% (106)	26.8% (38)	32.7% (54)	28.9% (13)	25.0% (1)	28.1% (27)	30.4% (79)
② 非正規社員（パート・アルバイト）が不足している	8.1% (29)	10.6% (15)	4.8% (8)	13.3% (6)	- (-)	9.4% (9)	7.7% (20)
③ 正社員・非正規社員とも不足している	18.5% (66)	16.9% (24)	18.8% (31)	22.2% (10)	25.0% (1)	18.8% (18)	18.5% (48)
④ 正社員・非正規社員とも不足はない	42.7% (152)	45.1% (64)	43.0% (71)	33.3% (15)	50.0% (2)	41.7% (40)	43.1% (112)
無回答	0.8% (3)	0.7% (1)	0.6% (1)	2.2% (1)	- (-)	2.1% (2)	0.4% (1)
合計	100.0% (356)	100.0% (142)	100.0% (165)	100.0% (45)	100.0% (4)	100.0% (96)	100.0% (280)

- ◆ 現在の人手不足状況（単数回答）～5割台半ばの企業が「人手不足」と回答
現在の人手不足の状況について、3割弱（29.8%）が「正社員が不足している」と回答するなど、5割台半ば（56.5%）が正社員または非正規社員が不足と回答。

※出典：大阪商工会議所「中堅・中小企業の経営課題と賃上げ・人手不足に関するアンケート調査結果（29年4月）」

【中小企業等における人手の状況】

（単位：％）

区分	項目	① 人手は不足している	② 人手は足りている	計
業種別	製造業	53.9	46.1	100.0
	卸売業	41.3	58.7	100.0
	小売業	44.4	55.6	100.0
	建設業	68.4	31.6	100.0
	運輸業	77.6	22.4	100.0
	サービス業	40.7	59.3	100.0
	規模別	10人未満	46.1	53.9
10～49人		68.0	32.0	100.0
50人以上		63.2	36.8	100.0
全体		54.1	45.9	100.0

※出典：大阪シティ信用金庫「中小企業における人手不足対応等について（2017.7.20）」

【中小企業における人手不足への対応（募集の見通し）】

（単位：％）

区分	項目	① すぐ集まる	② 時間がかかる	③ 困難で見通し立たず	計
業種別	製造業	3.1	65.3	31.6	100.0
	卸売業	10.6	74.5	14.9	100.0
	小売業	9.8	65.8	24.4	100.0
	建設業	6.5	67.3	26.2	100.0
	運輸業	1.4	80.5	18.1	100.0
	サービス業	6.9	70.7	22.4	100.0
	規模別	10人未満	4.2	66.9	28.9
10～49人		6.1	71.6	22.3	100.0
50人以上		6.3	68.7	25.0	100.0
全体		5.2	69.3	25.5	100.0

※人手不足の現状の対応策として、「募集をかけている」と答えた企業（518社）の回答

※出典：大阪シティ信用金庫「中小企業における人手不足対応等について（2017.7.20）」

■ 新事業展開の取組状況等

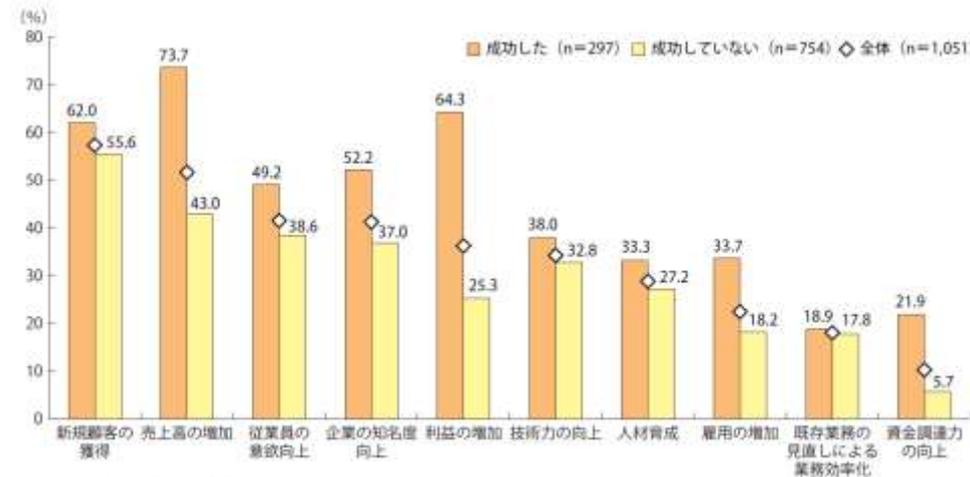
【新事業展開の成否別に見た、経常利益率の傾向】



資料：中小企業庁委託「中小企業の成長に向けた事業戦略等に関する調査」(2016年11月、(株)野村総合研究所)
 (注) 新事業展開に対する総合的な評価として、「目標が達成できず失敗だった」、「成功が失敗かどちらともいえない」、「まだ判断できない」を「成功していない」として集計している。

※出典：中小企業庁「2017年版中小企業白書」

【新事業展開の成否別に見た、新事業展開を実施したことによる効果】



資料：中小企業庁委託「中小企業の成長に向けた事業戦略等に関する調査」(2016年11月、(株)野村総合研究所)
 (注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

※出典：中小企業庁「2017年版中小企業白書」

■ 売上高・従業者数の増加企業の特徴 (自社における5年前との比較)

- 資本金：「1千万超～5千万円以下」の割合が高く、「個人事業」の割合が低い
- 従業者数：「5～10人」以上の企業の割合が高い
- 取組中の経営課題：ほぼ全ての項目において取り組んでいる割合が高い
 人材の確保・育成 (20%前後)、新商品・サービスの開発・提供 (11%前後)
- 新事業展開の取組：ほぼ全ての項目において取り組んでいる割合が高い
 新商品・サービスの開発・提供 (20%強)、既存商品改善 (約20%)
- 海外ビジネスの展開：海外との事業上の関わりがある企業の割合が高い

※出典：大阪市経済戦略局「平成28年度 市内企業実態調査」

成長企業の共通点

自らの成長や事業の拡大をめざして、リスクを取りつつ、変革に挑戦する企業

■ 大阪市における企業等との連携状況（包括連携、市域対象）

企業等との連携概要（市域対象）				
種類	協定名称	連携事項	主な取組	所管所属
包括連携	大阪市と株式会社関西ばどとの包括連携協定 (29.4)	・区政・市政のPR、市民活動の推進、雇用促進、中小企業振興、防災・防犯、福祉・子育て、健康・医療、その他、市民サービスの向上及び地域の活性化	・フリーペーパー「まみたん」による子育て支援情報及び24区の子育て情報の発信 ・「まみたん」ネットワークを活用したアンケートによるニーズ把握等	市民局
	大阪市と大阪商工会議所との先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括連携協定 (29.2)	・次に掲げる先端技術を活用した実証事業の実施やまちづくりの先進的取り組みの実証事業、社会実装への協力 ・先端技術分野の実用化を推進するための事業者の参入支援 (1)先進的なまちづくり (2)IoT、RT(ロボットテクノロジー) (3)ドローン (4)AI(人工知能) (5)ヘルスケア(スポーツを含む) (6)オープンデータ、ビッグデータ	・民間事業者によるドローンを活用した「大阪城・六番組」の画像撮影の実施支援 ・アジア太平洋トレードセンター(ATC)を、IoT・ロボットテクノロジーを活用したビジネスの実証実験フィールドとして提供 ・オープンデータ・ビッグデータの活用 等	経済戦略局 ICT戦略室 都市計画局
	大阪市と大阪シティ信用金庫との包括連携協定 (28.11)	・区政・市政のPR、安全・安心、健康・福祉、社会教育、環境・美化、地域産業の振興、雇用促進、その他、市民サービスの向上及び地域の活性化	・市内各営業店と各区との連携(区政・市政のPR等) ・NPO法人等への支援 等	市民局
	大阪市・株式会社ぐるなび地域活性化包括連携協定 (28.6)	・観光振興、食文化振興、地域産業振興、その他、地域活性化	・大阪市の食と観光の魅力を発信するページの作成 ・各種セミナーの開催 等	経済戦略局

※出典：大阪市ホームページ「企業等と本市との連携概要」より